2021 年度第１四半期（2021 年 4～6 月期）
長岡市景況調査報告書（概要版）

2021 年９月

長　　岡　　市
長岡商工会議所
（調査機関）㈱ホクギン経済研究所

Ⅰ．調査の概要

１．調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

２．調査の方法

（１）期　　間	2021 年７月 27 日(火)～2021 年８月 23 日(月)
（２）方　　法	郵送による記名アンケート方式
（３）対象先数	400 事業所
（４）回答先数	有効回答 298 事業所
（５）有効回収率	74.5％（298／400）

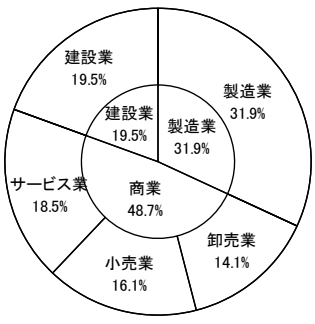
３．回収状況

回収状況は下記の通り。

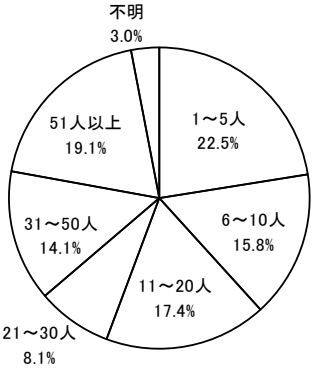
	調査対象企業数 （ ）は構成比率(%)	回答企業数 （ ）は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	131（ 32.8 ）	95 （ 31.9 ）	72.5
卸 売 業	51（ 12.8 ）	42 （ 14.1 ）	82.4
小 売 業	66（ 16.5 ）	48 （ 16.1 ）	72.7
サービス業	74（ 18.5 ）	55 （ 18.5 ）	74.3
建 設 業	78（ 19.5 ）	58 （ 19.5 ）	74.4
合　計	400	298	74.5

＜回答企業の内訳＞

業種別
（n＝298）



従業員規模別
（n＝298）



Ⅱ．調査結果の概要

１．景気動向に関する調査

（１）業況判断の動向

・2021 年 4～6 月期の業況判断ＤＩは△6.6。前年（2020 年 4～６月期）が、第一回目の緊急事態宣言の発出など経済活動が制限されていた時期であったことから、今期のＤＩは 2021 年 1～3 月期（△39.0）と比較し＋32.4 ポイントの大幅な改善となった。

・2021 年 7～9 月期は△17.5 と、2021 年 4～6 月期から△10.9 ポイントの悪化となる見通し。前期の大幅な改善の反動から、５期ぶりの悪化となるものの、水準は前回消費税率引き上げ前の 2019 年 7～9 月期（△17.8）をわずかに上回る。

・業種別に業況判断ＤＩをみると、製造業は、2021 年 4～6 月期が△5.4(前期比＋29.6 ポイント)と改善した。2021 年 7～9 月期は△3.3(今期比＋2.1 ポイント）と引き続き改善する見通し。

・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、2021 年 4～6 月期が△3.7（前期比＋41.5 ポイント）と改善した。2021 年 7～9 月期は△21.6（今期比△17.9 ポイント）と悪化に転じる見通し。

・建設業は、2021 年 4～6 月期が△15.8（前期比＋13.8 ポイント）と改善した。2021 年 7～9 月期は△30.3（今期比△14.5 ポイント）と悪化に転じる見通し。

【現　況】(2021年4～6月期、前年同期比)

業　種	良　い (%)	不　変 (%)	悪　い (%)	業況判断DI (良い－悪い)	前回調査DI (2021年 1～3月期)
製造業	33.7 (＋16.8)	27.2 (△4.0)	39.1 (△12.8)	△5.4 (＋29.6)	△35.0
商　業	32.1 (＋15.6)	32.1 (＋10.3)	35.8 (△25.9)	△3.7 (＋41.5)	△45.2
建設業	15.8 (＋2.8)	52.6 (＋8.2)	31.6 (△11.0)	△15.8 (＋13.8)	△29.6
全　体	29.4 (＋13.5)	34.6 (＋5.4)	36.0 (△18.9)	△6.6 (＋32.4)	△39.0

※(　)内の数字は前回調査「2021年1～3月期の現況」からの増減

【見通し】(2021年7～9月期、前年同期比)

業　種	良　い (%)	不　変 (%)	悪　い (%)	業況判断DI (良い－悪い)
製造業	28.6 (△5.1)	39.6 (＋12.4)	31.9 (△7.2)	△3.3 (＋2.1)
商　業	19.4 (△12.7)	39.6 (＋7.5)	41.0 (＋5.2)	△21.6 (△17.9)
建設業	3.6 (△12.2)	62.5 (＋9.9)	33.9 (＋2.3)	△30.3 (△14.5)
全　体	19.2 (△10.2)	44.1 (＋9.5)	36.7 (＋0.7)	△17.5 (△10.9)

※(　)内の数字は今回調査「2021年4～6月期の現況」からの増減

＜業況「良い」・「悪い」の理由＞

・2021 年 4～6 月期の業況「良い」・「悪い」の理由をみると、業況「良い」の理由は、５業種とも「需要動向の好転」（建設業は「民間需要の好転」）の割合が最も高かった。

・業況「悪い」の理由は、５業種とも「需要動向の悪化」（建設業は「民間需要の悪化」）の割合が最も高かった。

業況「良い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段:%）

順位／業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=31)	需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	新製品の開発・取扱い	
	90.3	12.9	9.7	3.2	
卸売業 (n=15)	需要動向の好転	経費削減の進展	販路の拡大	売上単価の上昇	原材料・仕入単価の低下
	66.7	20.0	13.3	6.7	6.7
小売業 (n=11)	需要動向の好転	販路の拡大	新製品の開発・取扱い	売上単価の上昇	原材料・仕入単価の低下
	54.5	36.4	27.3	9.1	9.1
サービス業 (n=18)	需要動向の好転	売上単価の上昇	販路の拡大	経費削減の進展	資金繰りの好転
	77.8	22.2	16.7	16.7	5.6
建設業 (n=9)	民間需要の好転	官公需要の好転	販路の拡大	経費削減の進展	
	55.6	22.2	11.1	11.1	

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

業況「悪い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段:%）

順位／業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=36)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	販路の縮小	資金繰りの悪化	売上単価の低下
	83.3	44.4	25.0	19.4	19.4
卸売業 (n=13)	需要動向の悪化	販路の縮小	原材料・仕入単価の上昇	売上単価の低下	経費負担の増加
	84.6	23.1	23.1	15.4	7.7
小売業 (n=18)	需要動向の悪化	販路の縮小	資金繰りの悪化	原材料・仕入単価の上昇	売上単価の低下
	61.1	38.9	27.8	22.2	11.1
サービス業 (n=15)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	販路の縮小	資金繰りの悪化
	93.3	33.3	26.7	20.0	13.3
建設業 (n=18)	民間需要の悪化	官公需要の悪化	販路の縮小	経費負担の増加	資金繰りの悪化
	94.4	61.1	22.2	16.7	11.1

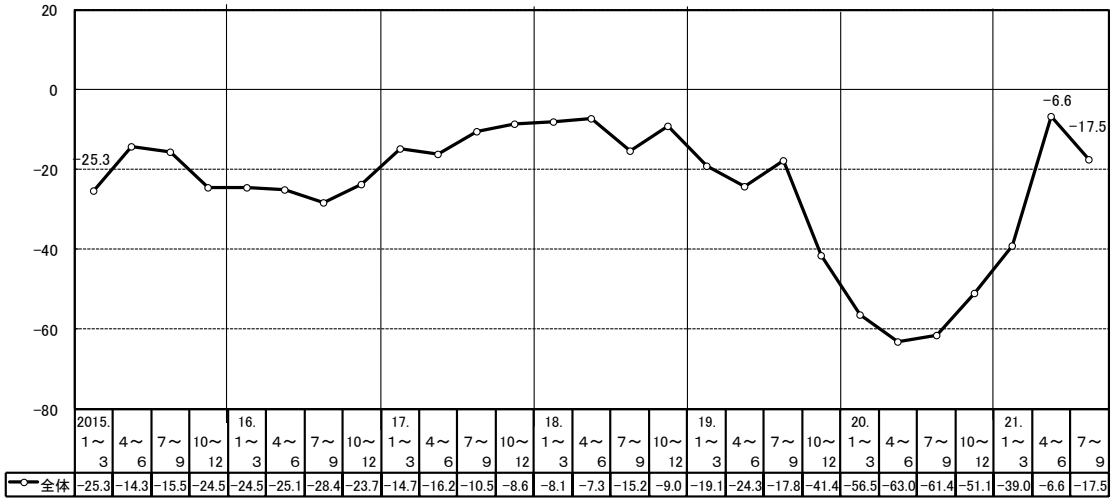
※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

＜長期的（2015 年 1～3 月期以降）にみた趨勢＞

業況判断ＤＩは、2014 年４月の消費税率８％への引き上げの影響を受けて 2015 年 1～3 月期以降はマイナス圏での一進一退の動きが長く続いた。

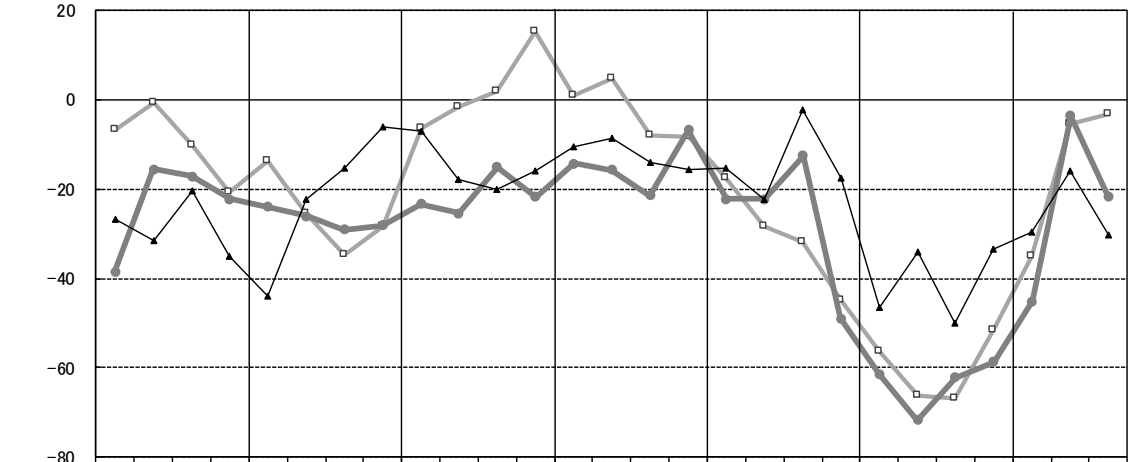
ＤＩは、2016 年 10～12 月期以降、緩やかな持ち直し基調を示したが、2019 年 1～3 月期以降は弱含みの動きに転じ、2019 年 10～12 月期には 2019 年 10 月の消費税率 10%への引き上げの影響を受けて大きく低下した。その後、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020 年 1～3 月期、同 4～6 月期と２期連続して低下した後、足元では持ち直しの動きもみられる。

業況判断ＤＩ（前年同期比）の推移 ＜全体＞



	2015.1～3	4～6	7～9	10～12	16.1～3	4～6	7～9	10～12	17.1～3	4～6	7～9	10～12	18.1～3	4～6	7～9	10～12	19.1～3	4～6	7～9	10～12	20.1～3	4～6	7～9	10～12	21.1～3	4～6	7～9
全体	-25.3	-14.3	-15.5	-24.5	-24.5	-25.1	-28.4	-23.7	-14.7	-16.2	-10.5	-8.6	-8.1	-7.3	-15.2	-9.0	-19.1	-24.3	-17.8	-41.4	-56.5	-63.0	-61.4	-51.1	-39.0	-6.6	-17.5

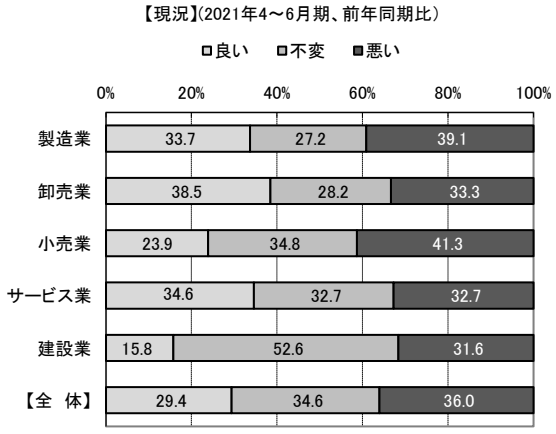
業況判断ＤＩ（前年同期比） の推移 ＜業種別＞

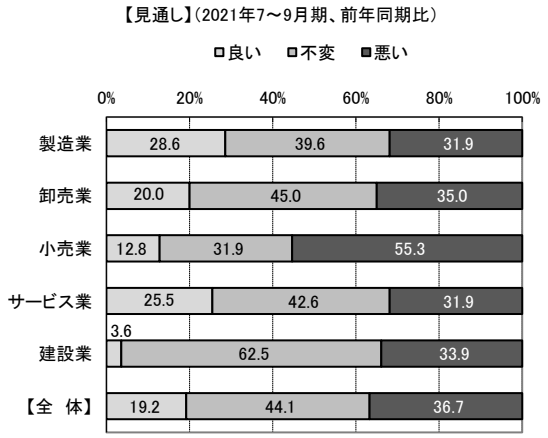


	2015.1～3	4～6	7～9	10～12	16.1～3	4～6	7～9	10～12	17.1～3	4～6	7～9	10～12	18.1～3	4～6	7～9	10～12	19.1～3	4～6	7～9	10～12	20.1～3	4～6	7～9	10～12	21.1～3	4～6	7～9
製造業	-6.8	-0.7	-10.1	-20.8	-13.6	-25.4	-34.6	-28.5	-6.3	-1.5	1.8	15.1	1.0	4.8	-8.0	-8.2	-17.4	-28.3	-31.9	-45.0	-56.4	-66.3	-66.7	-51.6	-35.0	-5.4	-3.3
商業	-38.4	-15.6	-17.1	-22.3	-24.0	-26.0	-29.1	-28.2	-23.4	-25.5	-15.1	-21.7	-14.3	-15.7	-21.5	-6.8	-22.3	-22.2	-12.5	-48.9	-61.4	-71.7	-62.2	-58.7	-45.2	-3.7	-21.6
建設業	-26.9	-31.4	-20.4	-34.9	-44.1	-22.4	-15.3	-6.2	-6.9	-17.8	-20.0	-16.0	-10.5	-8.8	-14.0	-15.6	-15.4	-22.2	-2.3	-17.5	-46.5	-34.0	-50.0	-33.4	-29.6	-15.8	-30.3

・５業種別に業況判断の動向をみると、2021 年 4～6 月期は、「悪い」の回答割合が小売業（41.3%）で４割を超えているほか、他の４業種でも３割を超えている。

・2021 年 7～9 月期は、「悪い」の回答割合が小売業（55.3%）で５割を超えているほか、他の４業種でも引き続き３割を超えている。





（２）売上高の動向

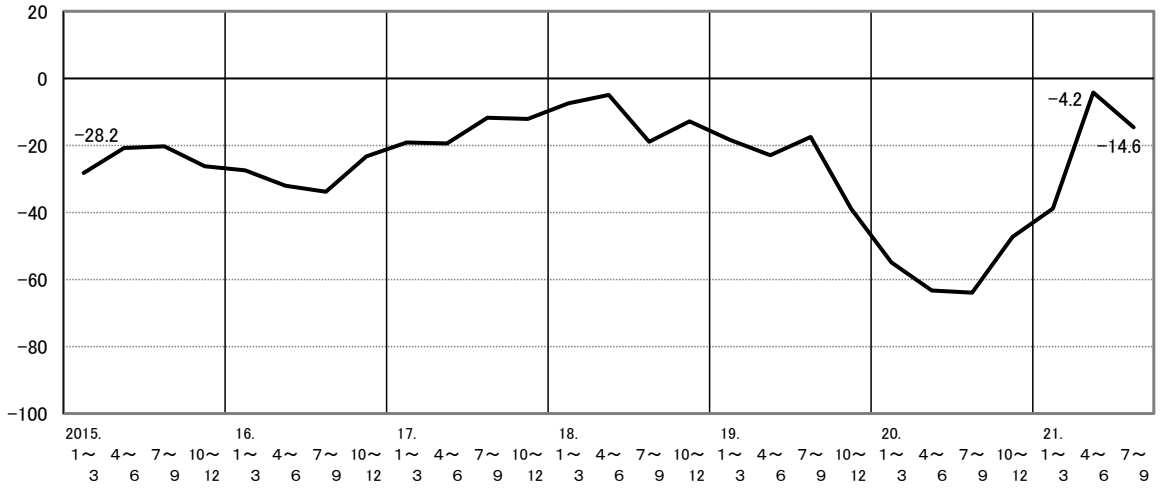
・2021 年 4～6 月期の売上高ＤＩは全体で△4.2。2021 年 1～3 月期(△38.8)と比較し＋34.6 ポイントの改善となった。業種別では、５業種全てで改善した。

・2021 年 7～9 月期は、全体では△14.6 と 2021 年 4～6 月期から△10.4 ポイントの悪化となる見通し。業種別では、５業種全てで悪化する見通し。

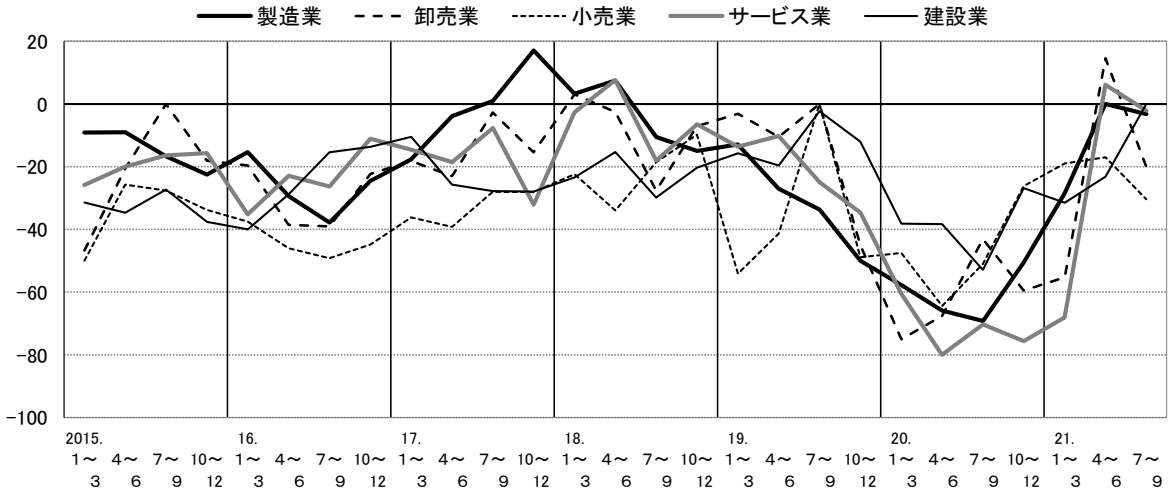
売上高の動向(前年同期比)

業　種	前回調査DI（2021年1～3月期）	現況（2021年4～6月期）				見通し（2021年7～9月期）			
		増加（%）	不変（%）	減少（%）	売上高DI（増加－減少）	増加（%）	不変（%）	減少（%）	売上高DI（増加－減少）
製造業	△28.5	35.9	28.3	35.9	0.0	31.2	34.4	34.4	△3.2
卸売業	△55.3	43.9	26.8	29.3	14.6	20.0	40.0	40.0	△20.0
小売業	△19.0	27.7	27.7	44.7	△ 17.0	19.6	30.4	50.0	△30.4
サービス業	△68.1	38.8	28.6	32.7	6.1	27.1	43.8	29.2	△2.1
建設業	△31.5	12.5	51.8	35.7	△ 23.2	5.6	61.1	33.3	△27.7
全　体	△38.8	31.6	32.6	35.8	△ 4.2	22.1	41.3	36.7	△14.6

売上高DI(前年同期比)の推移 【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移



（３）設備投資の動向

・2021 年 4～6 月期の設備投資は、全体では「実施した」が 24.5％と前回調査(20.8％)から＋3.7 ポイント上昇した。

・2021 年 4～6 月期に設備投資を実施した事業所の投資内容は「生産設備」、「ＯＡ機器」、「車両・運搬具」、「付帯施設」などが多い。

・2021 年 7～9 月期は、設備投資を「計画している」が 24.4％と、今期「実施した」割合（24.5％）とほぼ同水準だった。

・2021 年 7～9 月期に設備投資を計画している事業所の投資内容は「生産設備」、「車両・運搬具」、「ＯＡ機器」、「付帯施設」などが多い。

【現況】2021年4～6月期の設備投資

業　種	実施した(%) 【( )内は事業所数】	投　資　内　容（事業所数、複数回答）								実施しなかった(%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	20.7（19）	0	1	12	1	3	5	0	1	79.3
卸売業	17.5（7）	0	0	0	2	4	2	0	1	82.5
小売業	21.3（10）	0	0	3	1	4	8	0	1	78.7
サービス業	26.0（13）	1	2	7	4	3	1	0	1	74.0
建設業	36.8（21）	1	1	3	9	2	4	1	3	63.2
全　体	24.5（70）	2	4	25	17	16	20	1	7	75.5

【計画】2021年7～9月期の設備投資

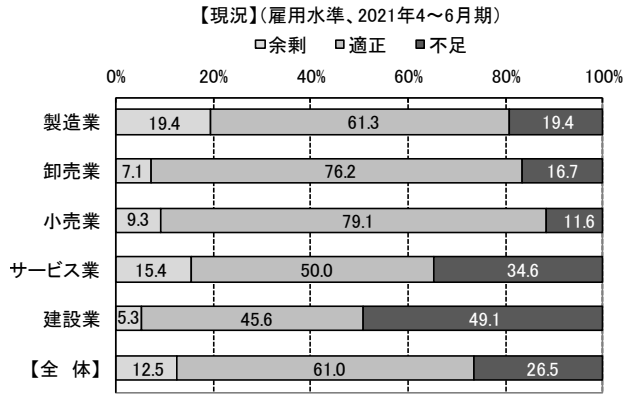
業　種	計画している(%) 【( )内は事業所数】	投　資　内　容（事業所数、複数回答）								計画していない(%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	26.9（25）	1	2	16	2	7	5	1	1	73.1
卸売業	19.5（8）	1	0	0	5	2	2	0	0	80.5
小売業	22.2（10）	1	3	3	2	3	6	0	0	77.8
サービス業	26.5（13）	0	2	4	6	3	3	0	0	73.5
建設業	23.6（13）	0	0	2	7	2	2	1	1	76.4
全　体	24.4（69）	3	7	25	22	17	18	2	2	75.6

（４）雇用の動向

・2021年4～6月期の雇用水準は、全体では「余剰」12.5%（2021年1～3月期14.3%）、「適正」61.0%（同62.5%）、「不足」26.5%（同23.2%）。

・ＤＩ（「余剰」－「不足」）は△14.0と３期連続で不足超となった。

・業種別では、製造業を除く４業種で不足超となっており、建設業（△43.8）のマイナス幅が最も大きい。

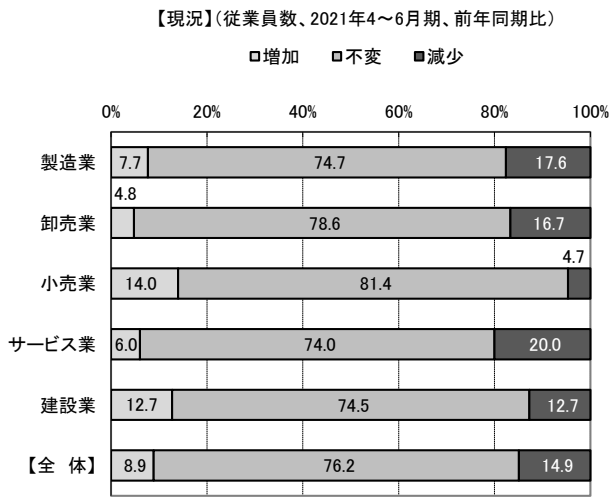


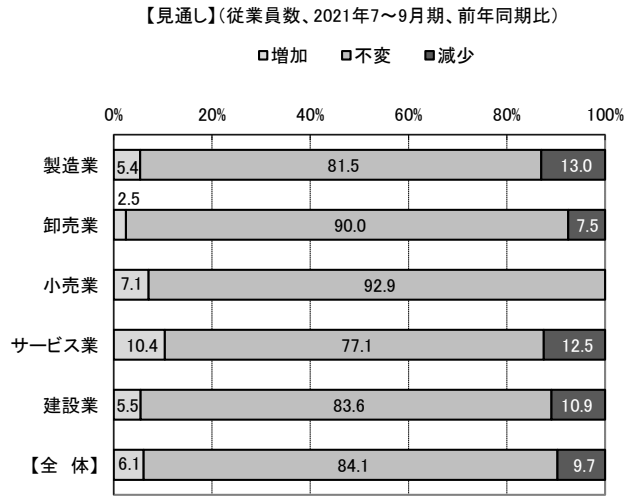
雇用の動向

業　種	前回調査DI（水準、2021年1～3月期）	現況DI（水準、2021年4～6月期）
製　造　業	18.5	0.0
卸　売　業	△ 21.0	△ 9.6
小　売　業	△ 20.0	△ 2.3
サービス業	2.1	△ 19.2
建　設　業	△ 38.6	△ 43.8
全　　体	△ 8.9	△ 14.0

・2021年4～6月期の従業員数は、全体で「増加」8.9%（2021年1～3月期7.6%）、「不変」76.2%（同73.9%）、「減少」14.9%（同18.5%）。

・2021年7～9月期の従業員数は、全体で「増加」6.1%、「不変」84.1%、「減少」9.7%。





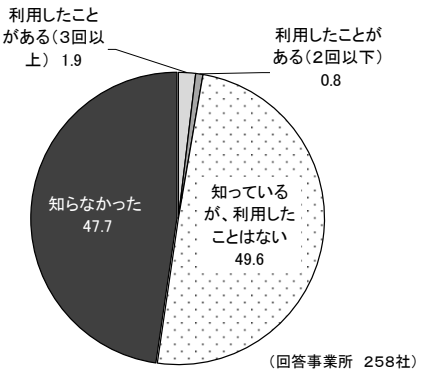
２.「NaDeC BASE」（ナデックベース）の活用、現在の経営課題等に関する調査

（１）「NaDeC BASE」の利用状況

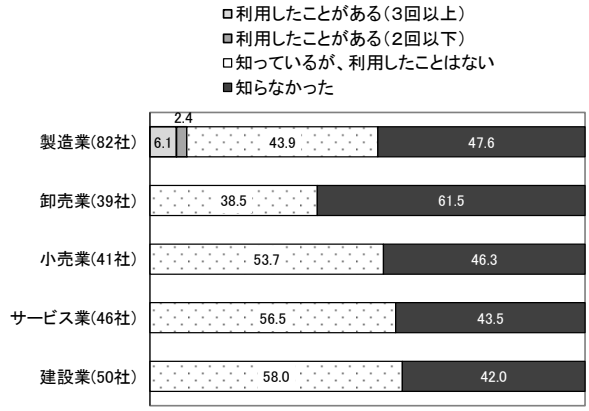
・産学連携の拠点施設である「NaDeC BASE」（ナデックベース）を利用したことがあるか尋ねたところ、全体では「利用したことがある（３回以上)」が 1.9%、「利用したことがある（２回以下)」が 0.8%で、この２つを合わせた割合は 2.7%にとどまった。また「知っているが、利用したことはない」は 49.6%、「知らなかった」は 47.7%で、それぞれ５割近くを占めた。

・業種別では、「利用したことがある（３回以上)」、「利用したことがある（２回以下)」とも、回答があったのは製造業のみで、この２つを合わせた割合は 8.5%にとどまった。

「NaDeC BASE」の利用状況（全体 %）



「NaDeC BASE」の利用状況（業種別 %）

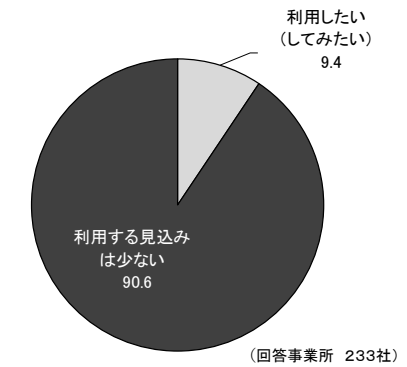


（２）「NaDeC BASE」の利用意向

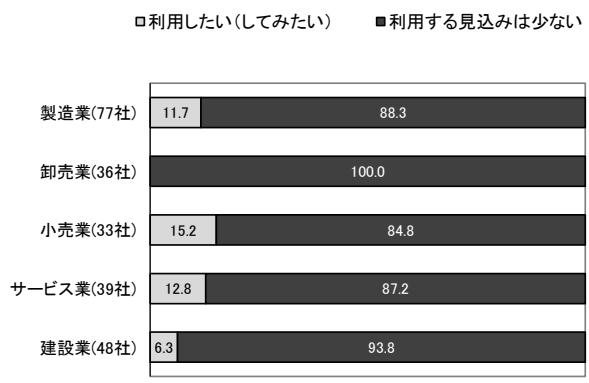
・「NaDeC BASE」を今後利用したいか尋ねたところ、全体では「利用する見込みは少ない」（90.6%）が９割超を占め、「利用したい（してみたい)」（9.4%）は１割を下回った。

・業種別では、「利用したい（してみたい）」は、製造業（11.7%）、小売業（15.2%）、サービス業（12.8%）で１割を超えた。

「NaDeC BASE」の利用意向（全体 %）

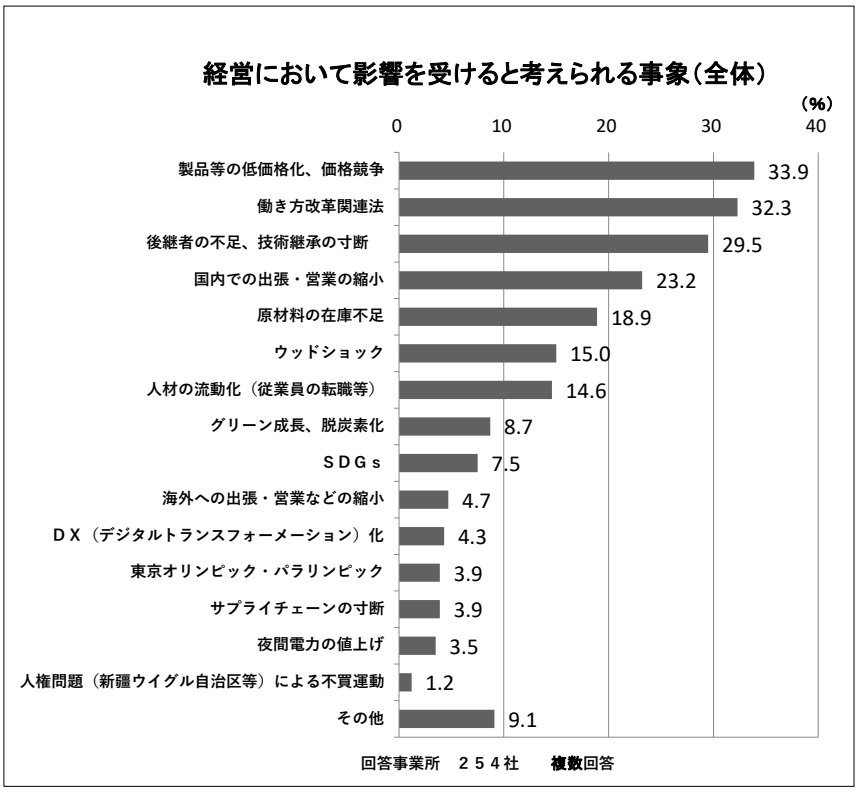


「NaDeC BASE」の利用意向（業種別 %）



（３）経営において影響を受けると考えられる事象

・昨今、世間で話題となっている事象のうち、経営において影響を受けると考えられるものを尋ねたところ、全体では「製品等の低価格化、価格競争」（33.9%）が最も高く、「働き方改革関連法」(32.3%)、「後継者の不足、技術承継の寸断」(29.5%)が続いた。



・業種別では、製造業、小売業で「製品等の低価格化、価格競争」が、卸売業で「国内での出張・営業の縮小」が、サービス業、建設業で「働き方改革関連法」が、それぞれ最も高かった。

経営において影響を受けると考えられる事象（業種別）　回答と比率（%）

順位／業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業（84社）	製品等の低価格化、価格競争	国内での出張・営業の縮小	後継者の不足、技術継承の寸断	原材料の在庫不足	働き方改革関連法
	47.6	34.5	33.3	29.8	23.8
卸売業（38社）	国内での出張・営業の縮小	製品等の低価格化、価格競争	働き方改革関連法	原材料の在庫不足	後継者の不足、技術継承の寸断
	42.1	34.2	31.6	21.1	15.8
小売業（39社）	製品等の低価格化、価格競争	働き方改革関連法	後継者の不足、技術継承の寸断	ウッドショック	SDGs
	33.3	28.2	20.5	15.4	12.8
サービス業（43社）	働き方改革関連法	製品等の低価格化、価格競争	国内での出張・営業の縮小	後継者の不足、技術継承の寸断	人材の流動化（従業員の転職等）
	34.9	27.9	27.9	25.6	20.9
建設業（50社）	働き方改革関連法	後継者の不足、技術継承の寸断	ウッドショック	人材の流動化（従業員の転職等）	原材料の在庫不足
	48.0	44.0	34.0	26.0	16.0

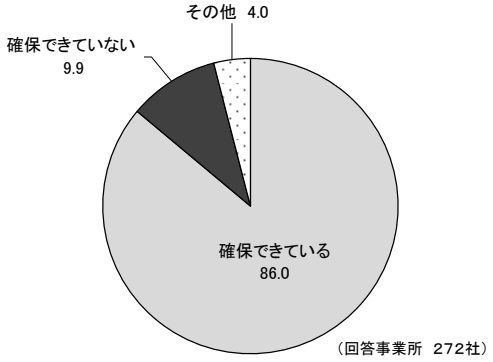
（　）内は回答企業数　　※複数回答のため、割合の合計は100にならない。

（４）資金計画の相談先の確保状況

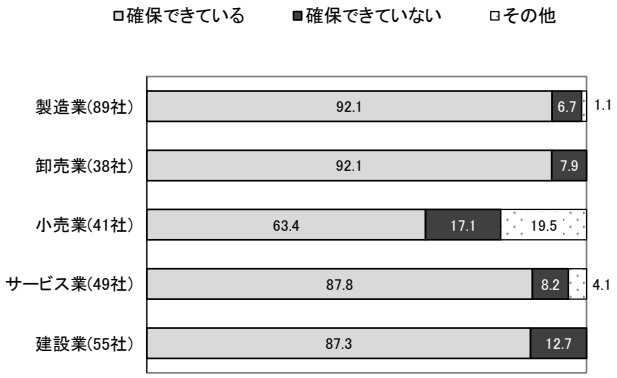
・新型コロナウイルス対応に関連して、資金計画の相談先が確保できているか尋ねたところ、全体では「確保できている」が 86.0％と８割を超えた。

・業種別では、「確保できている」は製造業（92.1％）、卸売業（92.1％）で９割を超えた一方、「小売業」（63.4％）では６割台にとどまった。

資金計画の相談先の確保状況（全体 %）



資金計画の相談先の確保状況（業種別 %）

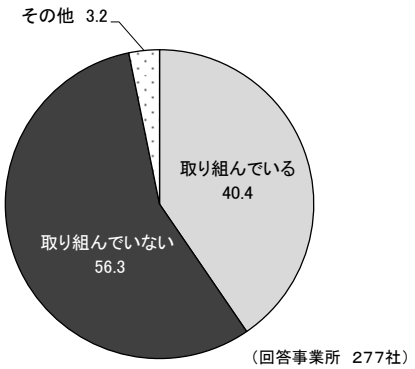


（５）従業員のメンタルヘルスに関する取組状況

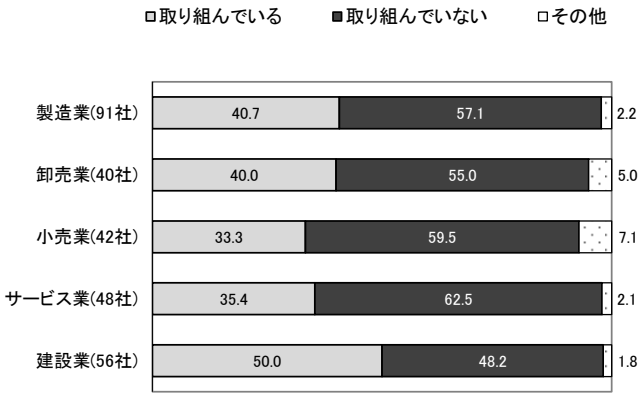
・従業員のメンタルヘルスに関する取組状況を尋ねたところ、全体では「取り組んでいない」（56.3％）が「取り組んでいる」（40.4％）を 15.9 ポイント上回った。

・業種別では、「取り組んでいる」は建設業（50.0％）で５割に達した一方、小売業（33.3％）、サービス業（35.4％）では３割台にとどまった。

従業員のメンタルヘルスに関する取組状況（全体 %）



従業員のメンタルヘルスに関する取組状況（業種別 %）



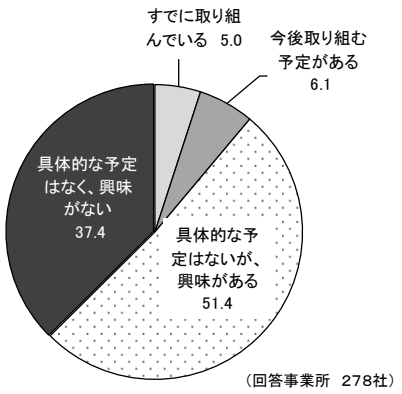
３．カーボンニュートラルに向けた取り組みに関する調査

（１）取り組む予定と興味の有無

・カーボンニュートラルに向けた取り組みを行う予定があるか、また現在、具体的な予定がない場合、取り組みに対して興味があるか尋ねたところ、全体では「すでに取り組んでいる」が 5.0%、「今後取り組む予定がある」が 6.1%、「具体的な予定はないが、興味がある」が 51.4%、「具体的な予定はなく、興味がない」が 37.4%だった。

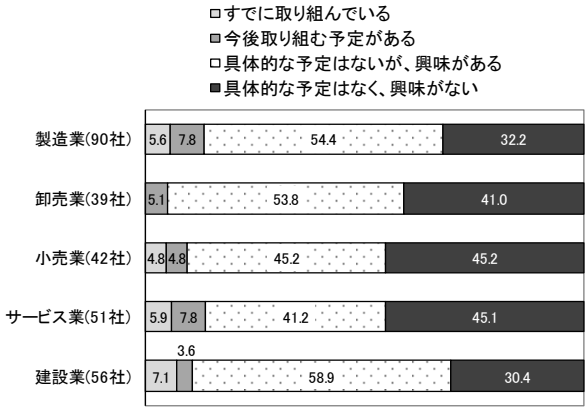
・業種別では、「すでに取り組んでいる」と「今後取り組む予定がある」を合わせた割合は製造業（13.4%）、サービス業（13.7%）、建設業（10.7%）で１割を超えた。

取り組む予定と興味の有無（全体 %）



（回答事業所 278社）

取り組む予定と興味の有無（業種別 %）

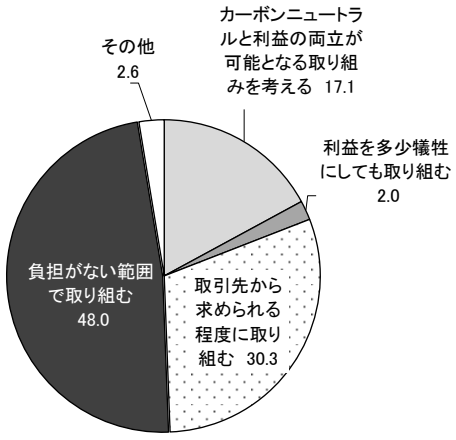


（２）想定している取り組みの度合い

・（１）で「今後取り組む予定がある」、「具体的な予定はないが、興味がある」と回答した事業所にどの程度の取り組みを想定しているか尋ねたところ、全体では「負担がない範囲で取り組む」（48.0%）が最も高く、５割近くを占めた。次いで「取引先から求められる程度に取り組む」（30.3%）が高く、３割を占めた。

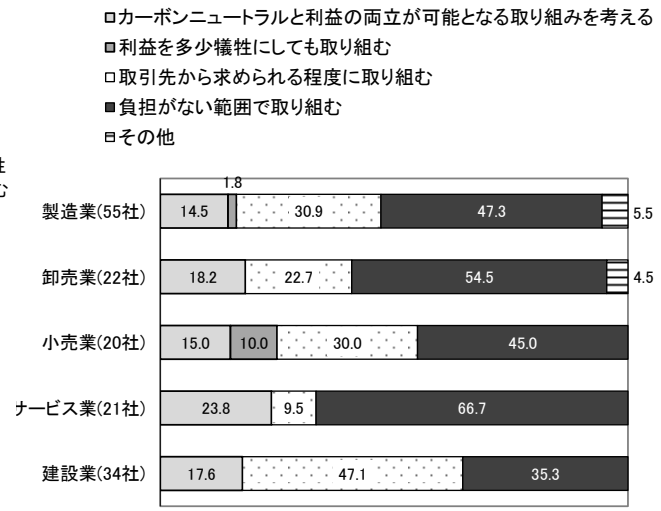
・業種別では、「カーボンニュートラルと利益の両立が可能となる取り組みを考える」はサービス業（23.8%）で最も高く、２割を超えた。

想定している取り組みの度合い（全体 %）



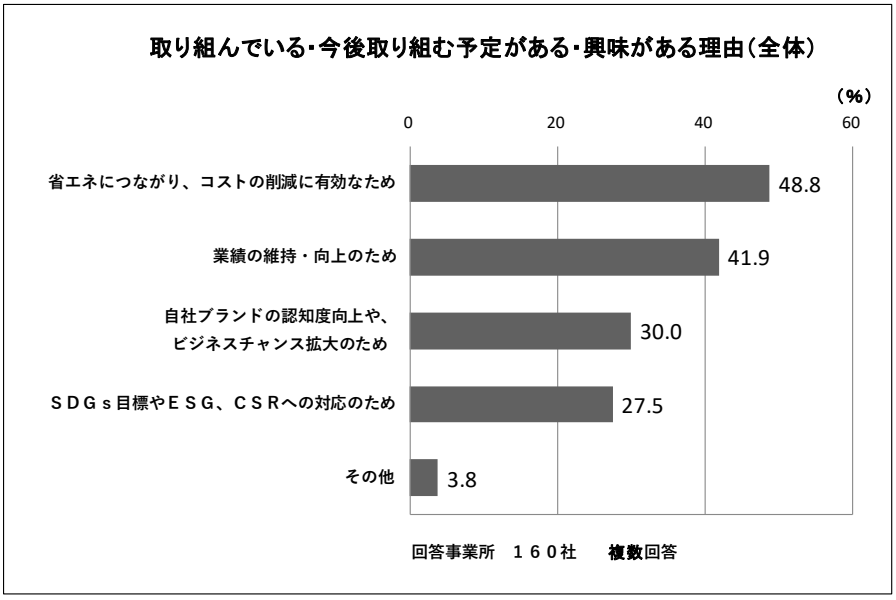
（回答事業所 152社）

想定している取り組みの度合い（業種別 %）



（３）取り組んでいる・今後取り組む予定がある・興味がある理由

・（１）で「すでに取り組んでいる」、「今後取り組む予定がある」、「具体的な予定はないが、興味がある」と回答した事業所にその理由を尋ねたところ、全体では「省エネにつながり、コストの削減に有効なため」（48.8%）が最も高く、「業績の維持・向上のため」（41.9%）、「自社ブランドの認知度向上や、ビジネスチャンス拡大のため」（30.0%）が続いた。



・業種別では、建設業を除く４業種で「省エネにつながり、コストの削減に有効なため」が最も高く（卸売業は「ＳＤＧｓ目標やＥＳＧ、ＣＳＲへの対応のため」、「業績の維持・向上のため」、小売業は「業績の維持・向上のため」も、それぞれ同率で１位）、建設業は「業績の維持・向上のため」が最も高かった。

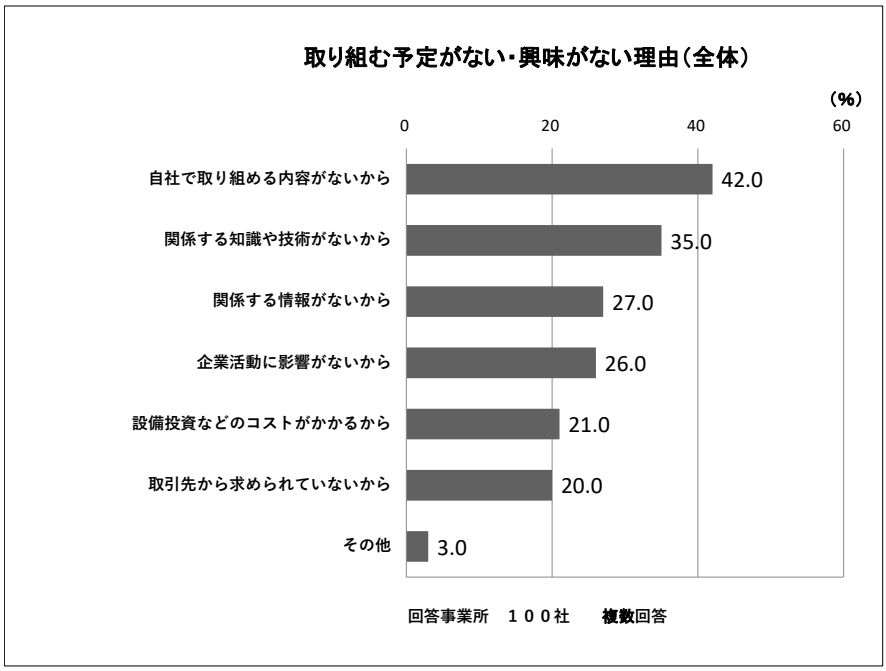
取り組んでいる･今後取り組む予定がある･興味がある理由（業種別）
回答と比率（%）

順位 / 業種	1位	2位	3位	4位
製造業（56社）	省エネにつながり、コストの削減に有効なため	自社ブランドの認知度向上や、ビジネスチャンス拡大のため	業績の維持・向上のため	SDGs目標やESG、CSRへの対応のため
	53.6	39.3	39.3	26.8
卸売業（22社）	SDGs目標やESG、CSRへの対応のため	省エネにつながり、コストの削減に有効なため	業績の維持・向上のため	自社ブランドの認知度向上や、ビジネスチャンス拡大のため
	40.9	40.9	40.9	9.1
小売業（23社）	省エネにつながり、コストの削減に有効なため	業績の維持・向上のため	SDGs目標やESG、CSRへの対応のため	自社ブランドの認知度向上や、ビジネスチャンス拡大のため
	52.2	52.2	17.4	17.4
サービス業（23社）	省エネにつながり、コストの削減に有効なため	自社ブランドの認知度向上や、ビジネスチャンス拡大のため	SDGs目標やESG、CSRへの対応のため	業績の維持・向上のため
	60.9	39.1	34.8	21.7
建設業（36社）	業績の維持・向上のため	省エネにつながり、コストの削減に有効なため	自社ブランドの認知度向上や、ビジネスチャンス拡大のため	SDGs目標やESG、CSRへの対応のため
	52.8	36.1	30.6	22.2

（　）内は回答企業数　　※複数回答のため、割合の合計は100にならない。

（４）取り組む予定がない・興味がない理由

・（１）で「具体的な予定はなく、興味がない」と回答した事業所に、その理由を尋ねたところ、全体では「自社で取り組める内容がないから」（42.0%）が最も高く、「関係する知識や技術がないから」（35.0%）、「関係する情報がないから」（27.0%）が続いた。



・業種別では、製造業と小売業はともに「関係する知識や技術がないから」、「関係する情報がないから」が１位、２位を占めた。卸売業、サービス業、建設業は「自社で取り組める内容がないから」が最も高かった。

取り組む予定がない／興味がない理由（業種別）　回答と比率（%）

順位 / 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業（26社）	関係する知識や技術がないから	関係する情報がないから	自社で取り組める内容がないから	取引先から求められていないから	企業活動に影響がないから
	38.5	38.5	34.6	30.8	23.1
卸売業（16社）	自社で取り組める内容がないから	企業活動に影響がないから	関係する知識や技術がないから	取引先から求められていないから	関係する情報がないから
	62.5	43.8	31.3	31.3	12.5
小売業（18社）	関係する知識や技術がないから	関係する情報がないから	自社で取り組める内容がないから	設備投資などのコストがかかるから	取引先から求められていないから
	44.4	33.3	33.3	22.2	16.7
サービス業（23社）	自社で取り組める内容がないから	設備投資などのコストがかかるから	関係する知識や技術がないから	企業活動に影響がないから	関係する情報がないから
	39.1	34.8	30.4	30.4	21.7
建設業（17社）	自社で取り組める内容がないから	関係する知識や技術がないから	関係する情報がないから	企業活動に影響がないから	設備投資などのコストがかかるから
	47.1	29.4	23.5	23.5	17.6

（　）内は回答企業数　　※複数回答のため、割合の合計は100にならない。

以　上